

法 学 第 393 号
平成 28 年 7 月 21 日

各 私 立 学 校 長 様
(中・高)

岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長

平成 28 年度産業・情報技術等指導者養成研修【看護：F-1】の実施について
このことについて、別添のとおり通知がありましたので、お知らせします。

なお、受講を希望される場合は、推薦名簿に必要事項を記入のうえ、平成 28 年 7 月
26 日（火）までに当課あて提出願います。

また、期限までに提出がない場合は、希望なしとして取り扱うこと、応募状況によっ
ては希望に添えない場合があることを申し添えます。

【担当】私学振興担当 中村

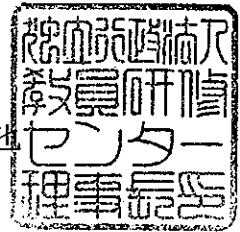
電話 019-629-5041 FAX019-629-5049

メールアドレス: AH0007@pref.iwate.jp

独教事教第78号
平成28年7月13日

各都道府県知事 殿
附属学校を置く各国立大学法人の長

独立行政法人教員研修センター
理事長 高岡 信也



(印影印刷)

平成28年度産業・情報技術等指導者養成研修【看護：F-1】の実施について（依頼）

日頃より、独立行政法人教員研修センターの研修事業にご協力いただき、誠にありがとうございます。

当センターでは、標記研修を別添1の実施要項に基づき実施します。

については、受講者の推薦がある場合は、別添1の実施要項中「5受講者(3)推薦手続」によらず、別紙2「推薦名簿」を平成28年8月2日（火）までに、電子メールにて、事業部教育課題研修課あてにご提出ください。実施要項、推薦名簿等は、当センターホームページ（<http://www.nctd.go.jp/>）よりダウンロード可能となっております。

また、本研修の受講者が、研修終了後、受講した研修内容をそれぞれの地域、学校において、適切な方法により幅広く還元していただくよう、格段のご配慮をよろしく願います。

参考までに、研修日程表を別添2のとおり添付します。

【本件連絡先】

独立行政法人教員研修センター

事業部 教育課題研修課 教育課題第一グループ（河田、数見）

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

学術総合センター11階

TEL 03-4212-8460 (ダイヤル) FAX 03-4212-8460

E-mail kyouiku1-1@nctd.go.jp



平成28年度産業・情報技術等指導者養成研修実施要項

1 目的

本研修は、学校における実習等の授業の質の向上を図るため、急速に発展・進歩する産業技術、情報技術等について、情報化・技術革新その他社会情勢の変化に適切に対応した最新の知識・技術を習得させ、受講者が各地域で行われる研修の講師等や各学校への指導・助言等を行うことを目的としている。

2 主催 独立行政法人教員研修センター

3 共催 文部科学省、教育関係団体、大学等（別紙1のとおり）

4 教科、実施期間、定員、実施場所、研修内容等
別紙1のとおり

5 受講者

(1) 受講資格

都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当指導主事並びにそれに準じる者
高等学校、中等教育学校又は中学校で産業教育を担当する教諭等

(2) 推薦人数

受講定員は、別紙1のとおりとする。ただし、定員を超える推薦があった場合でも受講が可能なので、積極的な推薦を行うよう努めること。

(3) 推薦手続

各都道府県、指定都市教育委員会において推薦者を取りまとめ、「インターネット受講者推薦登録システム」により、平成28年6月22日
(水)までに推薦を行う。

(4) 受講者の決定

受講者については、各都道府県、指定都市教育委員会からの推薦に基づき、当センターが決定し通知する。

なお、受講者は原則として推薦のあったとおり決定するが、推薦状況によっては当センターにおいて調整を行う場合がある。

6 経 費

本研修に係る経費については、受講者一人当たり別紙1に定める「受講費限度額」の範囲内において派遣者が負担するものとする。

「受講費」の支払額及び支払い方法については、受講者の決定通知後(例年、研修実施後、約2～3か月めど)、別途当センターより通知する。

※詳細は、別紙2「推薦名簿」の「記入上の注意」(3)を参照のこと。

7 研修成果の報告

受講者は、研修終了後1か月以内に、研修により得られた成果等に関する報告書(研修成果報告書:別紙様式1)を一部ずつ教育委員会(又は国立大学法人等)及び、当センターに提出する。

8 その他

- (1) 所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。
- (2) 本研修終了後、受講者アンケート等を行う。

平成28年度 産業・情報技術等指導者養成研修

(別紙1)

教科 [研修分野]	講習 番号	定員	実施期間	主な実施場所	研修テーマ	研修内容	実施団体	受講費 限度額
看護 高等学校	F-1	20	8月31日(水) ~9月2日(金)	茨城県立医療大学 (茨城県稲敷郡)	保健医療福祉の变化に対応し、 生徒の基礎的・基本的看護実践 力を育成する授業に関する講義 と演習	保健医療福祉の動向や効果的な学習方法について理解を深 め、協働や演習を通して生徒の体系的・実践的な授業におけ る指導力の向上を目指す研修	茨城県立医療大学	39,100

平成28年度産業・情報技術等指導者養成研修 推薦名簿

都道府県市・国立大学
・学校名等 (注1)

教科名
(注2)

推薦順位	フリガナ 氏名	年齢・性別等 (H28.4.1現在)		受講予定者所属先等		請求書送付先 (注3)		備考
		年齢	性別	所属名称	〒	経費負担区分	請求書送付先〒	
		生年月日	職種	所在地		請求書送付先住所		
		担当教科	教職歴	TEL		請求書送付先所属		
						請求書送付先担当者		
						請求書宛名		
		年齢	性別	所属名称		経費負担区分		
		生年月日	職種	〒		請求書送付先〒		
		担当教科	教職歴	所在地		請求書送付先住所		
				TEL		請求書送付先所属		
						請求書送付先担当者		
						請求書宛名		
		年齢	性別	所属名称		経費負担区分		
		生年月日	職種	〒		請求書送付先〒		
		担当教科	教職歴	所在地		請求書送付先住所		
				TEL		請求書送付先所属		
						請求書送付先担当者		
						請求書宛名		

記入上の注意

- (注1) 「都道府県市・国立大学・学校名等」の欄には受講者の推薦とりまとめを行う都道府県、政令指定都市及び国立大学、私立学校名等を記入してください。
- (注2) 各教科ごとに別業としてください。
- (注3) 「経費負担区分」の欄には、公費、参加者個人またはその他具体的に入力してください。「請求書送付先」として入力された宛先に、後日(例年研修実施後2～3ヵ月めど)、センターから請求書を送付します。なお、経費負担区分が「参加者個人」の場合は同左の受講者所属先住所に送付するため、記入不要です。

担当者氏名	所属郵便番号
フリガナ	所属所在地
所属電話番号	所属名称
所属FAX	e-mailアドレス

※この名簿は、本研修への受講者推薦に際し、使用するものであり、それ以外の目的で使用しません

平成 2 8 年 度
産 業 ・ 情 報 技 術 等 指 導 者 養 成 研 修
研 修 成 果 報 告 書

都道府県・市・国立学校名

所 属 学 校 名 職 名	
氏 名	
研 修 教 科 及 び 研 修 番 号	
受 講 者 番 号	
研 修 期 間	平 成 年 月 日 ~ 平 成 年 月 日
研 修 内 容 ・ 成 果	※ 研 修 参 加 者 が 作 成 し た 報 告 書 等 で も 可

(別紙様式 1)

平成 28 年度 産業・情報技術等指導者養成研修日程

大学名 茨城県立医療大学

(看護, F-1)

日時	9:00	10:30	13:00	14:00	15:00	17:00		
8月31日 (水)	受付	開講式	(講義・演習 1) 「コミュニケーション技術の教授法 ー演習を通じた学習方法ー」	昼食 (交流会)	(演習 2) 「コミュニケーション技術」 まとめと発表	(講義) 「看護教育の現 状と課題(仮)」	休憩	(講義) 「本学付属病院の 取り組みについて」
9月1日 (木)	(講義 1) 「アクティブ・ラー ニングによる魅力 ある授業の取り組 み」	休憩	(講義 2) 「アクティブ・ラー ニングによる魅 力ある授業の取 り組み」	昼食	(講義 3・演習) 「アクティブ・ラーニングによる魅力ある授業の取り組み」			
9月2日 (金)	(講義) 「地域包括ケアシ ステムについて I」	休憩	(講義) 「地域包括ケアシ ステムについて II」	昼食	研修全体の 振り返り・ 総括	(講義) 「今後の 看護教育に ついて」	閉講式	

実施会場：茨城県立医療大学 (茨城県稲敷郡阿見町)

[交流会] 1,000 円程度の会費をご負担いただきます。

H28.4.1現在

茨城県立医療大学の概要

1 名称 茨城県立医療大学

2 設置者 茨城県

3 所在地 茨城県稲敷郡阿見町阿見4669番地2

4 開学 平成7年4月1日

5 設置趣旨

豊かな人間性のかん養と保健医療に関する科学分野の教育研究を行い、学術文化の向上に寄与するとともに、地域社会において広く活躍できる人材を育成する。

6 学部学科の名称・定員

(平成28年4月1日現在)

学部	学科	修業年限	入学定員	収容定員	在学生数
保健医療学部	看護学科	4年	50	200	208
	理学療法学科		40	160	168
	作業療法学科		40	160	168
	放射線技術科学科		40	160	169
	計		170	680	713

7 教育の特色

- ・ IPE（多職種連携教育）コースの導入による初年次からのチーム医療への対応
- ・ 基礎科目における学生の能力に応じた授業の実施
- ・ シミュレーション教育の充実による各職種の技術力向上
- ・ 臨床実習前の客観的臨床能力評価（OSCE）の実施
- ・ 筑波大学及び茨城大学農学部との大学間連携による単位互換の実施